

COSMOS



JASDAQ

証券コード:6824
[ジャスダック上場企業]

第47期 中間事業報告書
2005年4月1日～2005年9月30日



新コスモス電機株式会社



- 1P 株主のみなさまへ
安全から快適環境まで、
独自のセンサ技術で貢献します。
代表取締役社長 重盛 徹志
- 3P 特集/21世紀のエネルギー“水素”への取り組み
- 4P 研究開発
- 5P 財務ハイライト(連結)
- 6P 商品別営業の概況(連結)
- 7P 事業と商品
- 9P 財務諸表の要旨(中間/連結・単独)
- 13P 株式の状況
- 14P 会社概要

安全から快適環境まで、 独自のセンサ技術で貢献します。



代表取締役社長 **重盛 徹志**

独自のガスセンサ技術で安全から

快適環境作りまで、幅広い分野に取り組みます。

当社グループはご家庭の安全を守るガス警報器・火災警報器、作業者の皆さんを守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらにガスセンサの技術を応用して室内空気の管理にも展開。安全から環境まで幅広い分野に取り組んでいます。

家庭用、工業用がともに振るわず減収減益。

当期業績の概況(連結)

当上半期におけるわが国経済は、原油をはじめ資源価格の高騰やアメリカ経済の動向等不安材料があるものの、設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境のもとで当社グループはお客さまの視点に立った新商品開発、営業・サービス体制および品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器は堅調に推移しましたが、工業用定置式ガス検知警報器は半導体業界への販売の低迷、家庭用ガス警報器は更新需要の停滞期の影響と両分野とも後退を余儀なくされ、売上高は68億6百万円と前年同期比5.0%の減収となりました。利益についても経常利益は同28.6%減の4億2千7百万円、中間純利益も同20.9%減の2億9千1百万円となりました。通期の見通し

下半期も引き続き、開発・販売・生産・サービス一体となったスピード経営を実践し、市場シェアの拡大ならびに新商品の開発、拡販に努めます。下半期は、価格競争の激化による販売価格の低下等の影響はあるものの、新商品の投入、

家庭用ガス警報器の更新需要の停滞期の終了、民間設備投資の増加という好材料を活かし、通期の売上高は前期比6.2%増の152億円、経常利益は同11.5%増の13億5千万円、当期純利益は同3.5%増の8億円を見込んでいます。

● 火災警報器をはじめとした新たな分野への取り組みを強化します。

火災警報器の動き

昨年公布された改正消防法により一般住宅への火災警報器の設置が義務化されました。新築住宅では2006年6月から、既築住宅では各市町村条例によって2年から5年の周知期間後に設置が義務付けられます。現在、各市町村条例が制定されつつあり、当社では都市ガス事業者やLPガス事業者を通じて火災警報器の拡販につとめています。また、ガス警報器に火災警報機能がついた商品もラインナップを強化。ガス警報器も火災警報器も当社グループの商品をお選びいただけるようPRに力を入れています。

室内環境や次世代エネルギー。新たな分野にも取り組みます。

普段の私たちの生活をより快適に、より健康的に保つため、居住空間へのガスセンサの応用が広がりつつあります。このような背景から室内での空気状態を管理するためのホルムアルデヒドや揮発性有機化合物(VOC)の測定器の提供に加え、ごくわずかなVOCでも検知できる携帯型の分析装置や換気扇の運転を制御するコントローラーを開発。拡大するニーズに合わせたガスセンサや商

品の開発にも注力していきます。

また、次世代エネルギーとして注目される水素。従来からある水素センサに加え、将来の水素社会を視野に入れ、産学官の連携による新しいセンサの開発やこれまでの経験を生かした新商品の開発にも取り組んでいます。

当社では、今後ともお客様の視点に立った新商品開発を進め、営業・サービス体制および品質管理体制を強化する一方、原価の低減と経費の削減により経営を効率化。業績の向上を図り、ご期待に応えてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

21世紀のエネルギー“水素”への取り組み

21世紀のエネルギーの主役として注目される水素。クリーンエネルギーとして工業用のガスだけではなく燃料電池への使用など社会生活を支える役割が期待されています。当社では従来から、水素を選択的に検知することができるセンサを開発、検知器・警報器に搭載し、皆さんにお使いいただきました。現在、新しい水素社会に対応したセンサの開発に注力しています。

今、水素を使用した燃料電池自動車が大変注目されています。国から下記のような導入計画も出されています。計画にもあるように、普及のためには水素ステーション(ガソリン車のガソリンスタンドに相当する施設)などの社会基盤の整備が必要です。その一環として、水素をより安心、安全に利用するために漏洩検知の技術向上が求められています。当社では従来から、当社独自の水素選択性熱線型半導体式センサを提供してきました。既存の水素ステーションへもこのセンサを搭載したガス警報器が導入されています。



水素ステーション専用
ガス検知警報器
「NV-600HS」

現在当社では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構で行われている国のプロジェクトに参加し、水素センサに関する開発を2件行っています。

ひとつは「プロトン伝導体を用いた固体電解質型水素センサの研究開発」です。これは固体電解質を用いた新しい検知方式によるセンサの開発で、従来の水素センサよりも応答速度が速く、測定範囲が広いセンサの開発を目指しています。

もうひとつは「液相析出(LPD法)を用いたマイクロ水素センサの実用化開発」です。センサには薄膜を使用するものがあり、このLPD法を用いると、特殊な装置を必要とせずナノオーダーで制御された膜を作ることができます。これを利用して車載用水素センサの開発・実用化を目指す研究で、神戸大学と共同で行っています。

このように当社は、産学官の連携による技術開発力の向上を目指し、次世代エネルギーへの対応にも力を入れています。

燃料電池自動車導入計画

2010年導入目標	燃料電池自動車 水素ガススタンド	5万台 500ヶ所
2020年導入目標	燃料電池自動車 水素ガススタンド	500万台 3500ヶ所
2030年導入目標	燃料電池自動車 水素ガススタンド	1500万台 8500ヶ所

ガスセンサの性能とお客さまの視点 私たちの「オンリーワン」商品に不可欠なものです。

火災警報機能付きガス警報器の新ラインナップ

台所でのガス警報器として主流となりつつある火災警報機能付きのガス警報器。新しい機種も続々と登場しています。都市ガス用では今までのガス警報器の外観デザインを大きく変更した商品を開発。凹凸の少ないデザインとシルバーのメタルパネルを使用した外観は、どんなデザインのキッチンにもぴったりとフィットします。また、壁に取り付けるためのフックを警報器の後ろに、また余った電源コードは背面に巻き取り可能で、取り付け後もスッキリとしています。東京ガス株式会社での採用からスタートし、今後全国へ展開していきます。一方のLPガス用では、火災・不完全燃焼警報器とLPガス検知部をケーブルで接続する警報器を開発。すでにLPガス警報器をお使いのご家庭では火災・不完全燃焼警報器だけでもお使いいただけます。こちらは岩谷産業株式会社への提供を中心に展開しています。台所への火災警報器の設置の際、ガス警報器との一体型をお客さまに選んでいただきやすいよう今後もラインナップを充実していきます。



「都市ガス用
火災・ガス漏れ複合型警報器」



「LPガス用
火災・ガス漏れ複合型警報器」

換気扇の運転を制御するコントローラを開発しました

2003年7月に改正建築基準法が施行され、新築の建築物すべてに24時間換気システムの設置が義務付けされました。この法改正により換気に対する意識が高まっており、また、省エネルギーの観点から効率良く換気を行うことに注目が集まっています。そのため空気が汚れたときに強運転、空気がきれいなどときには弱運転に自動的に切り替えを行うコントローラが求められるようになりました。

この度開発した「換気扇コントローラ」は人の代謝活動によって発生する水素など、二酸化炭素濃度と関連のあるガスを当社独自の空気汚れセンサが検知、換気扇の運転をコントロールします。このセンサは化学物質やニオイも併せて高感度に検知しますので、ひとつのセンサで人の生活リズムに合った換気を自動的に行うことが可能です。また、強/弱(またはオン/オフ)の切り替えが自動なので、効率の良い換気を行うことができ省エネルギーにも寄与します。

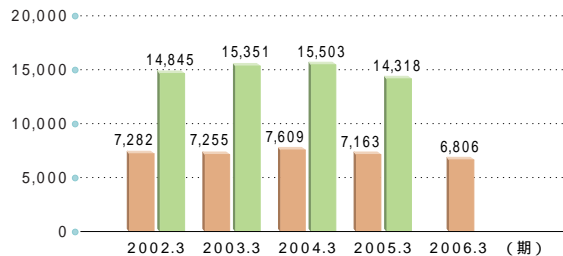


「換気扇コントローラ」

財務ハイライト(連結)

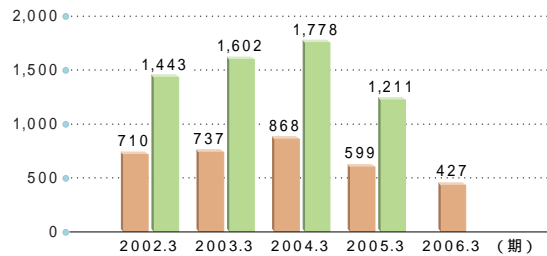
売上高 中間 通期

(単位:百万円)



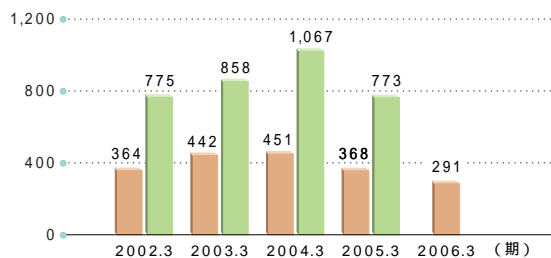
経常利益 中間 通期

(単位:百万円)



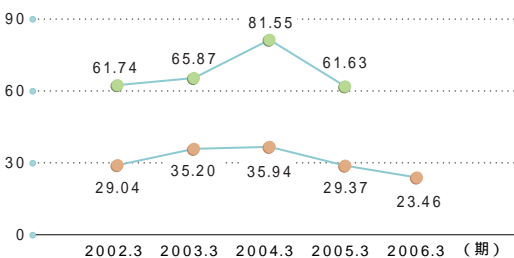
当期(中間)純利益 中間 通期

(単位:百万円)



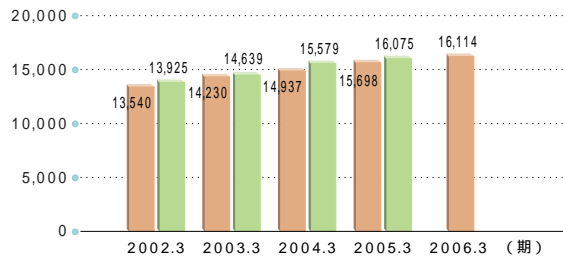
一株当たり当期純利益 中間 通期

(単位:円)



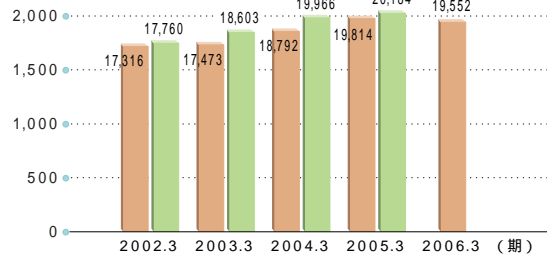
株主資本 中間 通期

(単位:百万円)

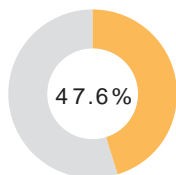


総資産 中間 通期

(単位:百万円)



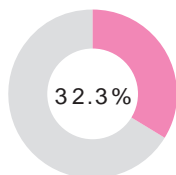
商品別営業の概況(連結)



売上高構成比

家庭用ガス警報器

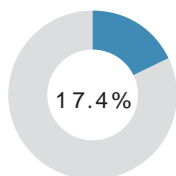
都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の占める割合は上昇しましたが、引き続き更新需要の停滞期にあり、売上高は前年同期をやや下回りました。LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した結果、売上高は前年同期を下げました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ3.5%減の32億3千8百万円となりました。



売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

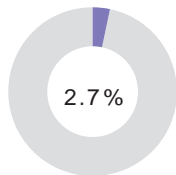
産業界における保安設備の見直しが続く中、可燃性ガス分野での販売は堅調に推移しましたが、前期好況であった半導体業界での販売が低迷し、売上高は前年同期に比べ11.1%減の22億1百万円となりました。



売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場での安全管理が一段と重視される中、毒性ガス検知器及び新型マルチガス検知器が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ3.6%増の11億8千5百万円となりました。

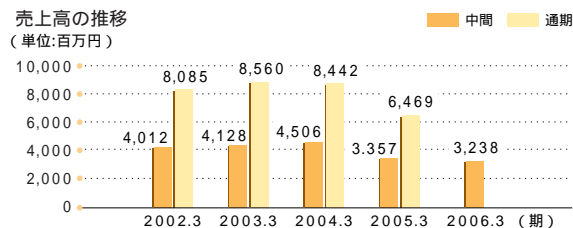


売上高構成比

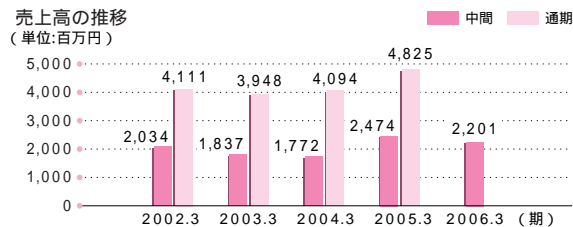
その他の商品

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が順調に販売を伸ばしましたが、その他の商品が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ3.1%減の1億8千1百万円となりました。

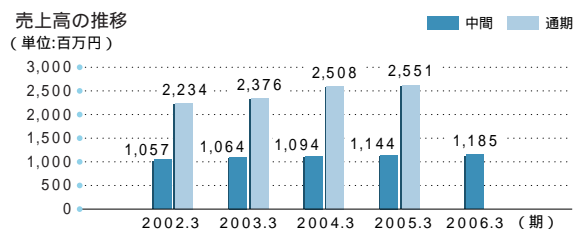
売上高の推移
(単位:百万円)



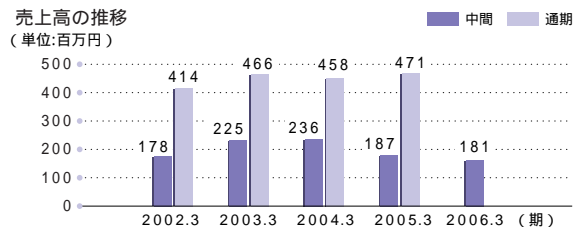
売上高の推移
(単位:百万円)



売上高の推移
(単位:百万円)



売上高の推移
(単位:百万円)



家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。住宅火災の減少をめざし火災警報器の設置の義務化が決まり、火災警報機能付のガス警報器にも注目が集まっています。都市ガス、LPガスのどちらをお使いのご家庭にも選んでいただけるように商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス警報器



火災・不完全燃焼
複合型警報器



工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。



● 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器 酸素・硫化水素濃度計 コスモス式ガス検知器 マルチ型ガス検知器



● その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気のタイミングをお知らせする「換気予報」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ 異常発熱監視システム 換気予報 ポータブル型
CAN熱くん ホルムアルデヒド簡易測定器

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	13,708	14,389	14,335
現金及び預金	6,854	7,508	7,128
受取手形及び売掛金	3,384	3,675	4,001
有 価 証 券	451	445	445
た な 卸 資 産	2,771	2,611	2,588
繰 延 税 金 資 産	346	429	401
そ の 他	136	91	83
貸 倒 引 当 金	235	371	311
固 定 資 産	5,843	5,424	5,848
有 形 固 定 資 産	3,721	3,727	3,728
建 物 及 び 構 築 物	805	854	842
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	259	225	263
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	0	58	0
そ の 他	372	305	337
無 形 固 定 資 産	301	58	208
投 資 そ の 他 の 資 産	1,820	1,639	1,910
投 資 有 価 証 券	1,317	821	1,069
繰 延 税 金 資 産	211	277	282
そ の 他	302	569	570
貸 倒 引 当 金	10	29	11
資 産 合 計	19,552	19,814	20,184

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	2,508	3,233	3,166
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,346	1,747	1,618
1年以内返済予定の長期借入金	10	10	10
未 払 法 人 税 等	148	272	307
賞 与 引 当 金	252	288	245
役 員 賞 与 引 当 金	10	-	30
製 品 保 証 引 当 金	238	252	252
そ の 他	502	661	702
固 定 負 債	872	825	883
長 期 借 入 金	-	10	5
退 職 給 付 引 当 金	752	676	734
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	98	111	120
連 結 調 整 勘 定	20	27	23
負 債 合 計	3,381	4,059	4,050
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	57	56	57
資 本 の 部			
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	13,752	13,218	13,623
株 式 等 評 価 差 額 金	246	86	130
自 己 株 式	278	0	72
資 本 合 計	16,114	15,698	16,075
負債、少数株主持分及び資本金合計	19,552	19,814	20,184

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	6,806	7,163	14,318
売 上 原 価	3,963	4,227	8,384
売 上 総 利 益	2,842	2,936	5,933
販売費及び一般管理費	2,433	2,365	4,768
営 業 利 益	408	570	1,165
営 業 外 収 益	21	30	49
受取利息及び配当金	9	6	12
連結調整勘定償却額	4	3	7
そ の 他	8	20	29
営 業 外 費 用	2	2	3
支 払 利 息	0	0	0
そ の 他	2	1	2
経 常 利 益	427	599	1,211
特 別 利 益	76	-	68
貸倒引当金戻入益	76	-	68
特 別 損 失	40	8	10
役員退職慰労金	26	5	5
そ の 他	14	2	5
税金等調整前中間(当期)純利益	463	591	1,268
法人税、住民税及び事業税	123	262	542
法 人 税 等 調 整 額	47	40	48
少数株主利益(減算)	1	0	1
中 間 (当 期) 純 利 益	291	368	773

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	934	934	934
資本剰余金中間期末(期末)残高	934	934	934
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,623	13,081	13,081
利 益 剰 余 金 増 加 高	291	368	773
中間(当期)純利益	291	368	773
利 益 剰 余 金 減 少 高	162	231	231
配 当 金	162	188	188
取 締 役 賞 与 金	-	43	43
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,752	13,218	13,623

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	534	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	454	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	194	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	273	115	492
現金及び現金同等物の期首残高	7,519	8,011	8,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,246	7,896	7,519

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の要旨

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	12,714	13,523	13,477
現金及び預金	5,942	6,719	6,314
受取手形及び売掛金	3,345	3,645	3,980
有価証券	435	435	435
たな卸資産	2,760	2,595	2,569
繰延税金資産	308	383	377
その他の	157	116	112
貸倒引当金	235	371	311
固 定 資 産	5,690	5,265	5,685
有形固定資産	3,603	3,602	3,607
建物及び構築物	746	790	782
機械及び装置	239	202	241
工具器具備品	360	294	327
土地	2,256	2,256	2,256
建設仮勘定	0	58	0
無形固定資産	298	53	205
投資その他の資産	1,788	1,608	1,872
投資有価証券	1,271	781	1,017
子会社株式	89	82	89
長期前払費用	8	9	10
金銭信託	76	333	333
繰延税金資産	178	246	250
その他の	175	184	184
貸倒引当金	10	29	11
資 産 合 計	18,404	18,788	19,162

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	2,510	3,225	3,245
支払手形及び買掛金	1,500	1,907	1,830
未払金	351	519	518
未払法人税等	85	209	251
賞与引当金	214	241	232
役員賞与引当金	8	-	26
製品保証引当金	238	252	252
その他の	113	95	134
固 定 負 債	749	691	752
退職給付引当金	696	623	676
役員退職慰労金引当金	52	68	75
負 債 合 計	3,260	3,917	3,998
資 本 の 部			
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資本剰余金	934	934	934
資本準備金	934	934	934
利 益 剰 余 金	12,782	12,391	12,712
利益準備金	365	365	365
任意積立金	11,095	10,595	10,595
当期未処分利益	1,322	1,430	1,751
株式等評価差額	246	86	130
自己株式	278	0	72
資 本 合 計	15,144	14,871	15,164
負 債 ・ 資 本 合 計	18,404	18,788	19,162

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	6,930	7,282	14,568
売 上 原 価	4,550	4,793	9,574
売 上 総 利 益	2,379	2,489	4,993
販売費及び一般管理費	2,088	2,036	4,098
営 業 利 益	291	452	895
営 業 外 収 益	28	51	76
受取利息及び配当金	22	19	24
設 備 使 用 料	-	12	24
そ の 他	5	19	27
営 業 外 費 用	2	1	2
雑 損 失	2	1	2
▶ 3 経 常 利 益	317	502	969
特 別 利 益	76	-	68
貸倒引当金戻入益	76	-	68
特 別 損 失	39	7	10
役員退職慰労金	25	5	5
そ の 他	14	2	4
税引前中間(当期)純利益	353	494	1,027
法人税、住民税及び事業税	59	199	439
法 人 税 等 調 整 額	61	21	49
▶ 3 中 間 (当 期) 純 利 益	232	316	637
前 期 繰 越 利 益	1,089	1,114	1,114
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,322	1,430	1,751

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶1 取締役賞与金

「取締役賞与金」は、前中間連結会計期間からは、発生時に費用として会計処理しております。

▶2 株主資本

株主資本比率が82.3%、1株当たり株主資本が1,224円29銭となりました。

▶3 経常利益 / 中間純利益

売上高の減少などにより、前年同期に比べ、経常利益は36.8%減、中間純利益は26.4%減となりました。

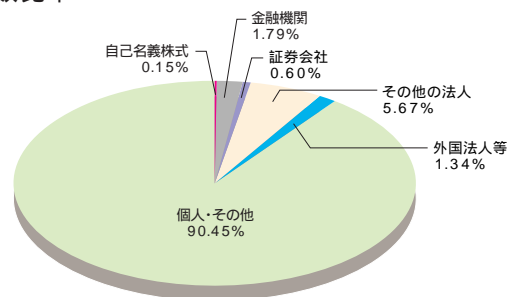
株式の状況 (2005年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 670名

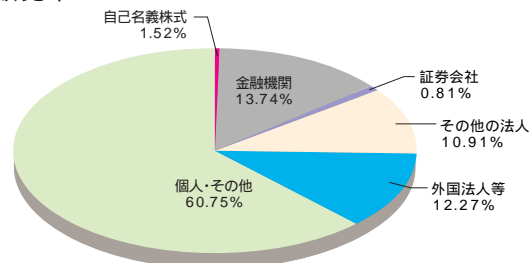
大株主

株主名	持株数	持株比率
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンド オフショアエルビー	808千株	6.44%
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント	716千株	5.70%
笠原美都子	715千株	5.70%
八田正	640千株	5.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
新コスモス電機従業員持株会	507千株	4.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	453千株	3.61%
柴田芳市	410千株	3.27%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
竹内傳治	370千株	2.95%

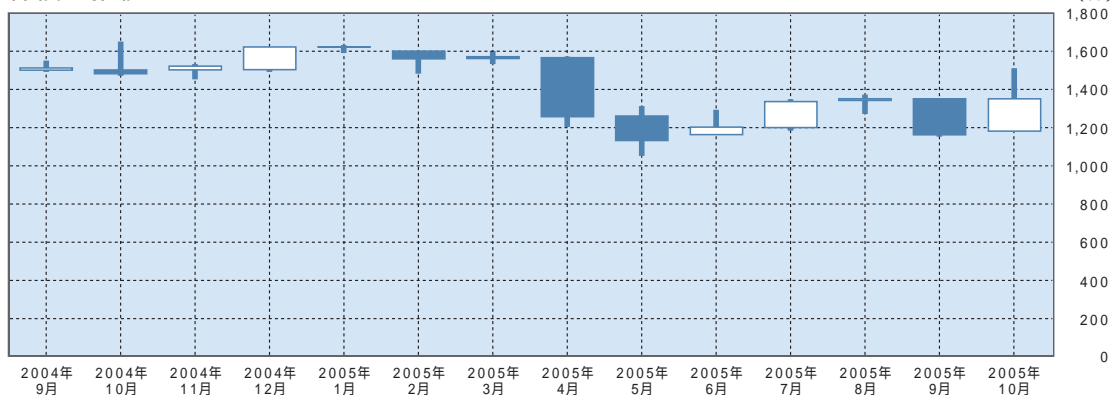
株主数比率



株式数比率



株価の推移



会社概要 (2005年9月30日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社
 設 立 1960年6月15日
 資 本 金 1,460百万円
 従 業 員 数 354名
 主 要 商 品 家庭用ガス警報器
 LPガス警報器 / 都市ガス警報器 / 不完全燃
 焼警報器 / LPガス集中監視システム 等
 工業用定置式ガス検知警報器
 各種ガス検知警報器 / 総合ガス保安管理シス
 テム / 電力線搬送方式ガス漏洩監視システム /
 シールド工用ガス監視システム 等
 業務用携帯型ガス検知器
 可燃性ガス検知器 / 毒性ガス検知器 / 酸素濃
 度計 / 複合型ガス検知器 等
 その他
 ニオイセンサ / 室内空気よごれセンサ 等

役 員 代表取締役社長 重 盛 徹 志
 常 務 取 締 役 石 川 博
 常 務 取 締 役 上 所 民 生
 取 締 役 河 嶋 良 和
 取 締 役 中 村 彰 治
 取 締 役 江 浦 昭 彦
 取 締 役 三 上 勲
 取 締 役 井 内 輝 龍
 取 締 役 飯 森 義 幸
 常 勤 監 査 役 宮 本 界 平
 監 査 役 足 立 龍 三
 監 査 役 那 須 弘 平

事 業 所 本社・工場
 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4
 TEL.(06)6308-3112
 東京支社
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2
 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511
 中部支社
 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31
 住友生命千種第2ビル
 TEL.(052)933-1680
 仙台営業所
 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7
 ステージ21ビル TEL.(022)295-6061
 静岡営業所
 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20
 ハギワラビル TEL.(054)288-7051
 北陸営業所
 〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバン
 ユースフルビル TEL.(076)234-5611
 広島営業所
 〒730-0851 広島市中区榎町9-4
 TEL.(082)294-3711
 九州営業所
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1
 NORITZビル TEL.(092)431-1881
 海外事務所
 台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社
 コスモスサービス株式会社
 イスズ電機株式会社

見通しに関する注意事項
 本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な
 情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、
 さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



新コスモス電機株式会社

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中に開催
基 準 日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告をして定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱 UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24 時間承っております。 TEL(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人の事務取扱場所及び同取次 所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度をご利用の方は、お取引引 き証券会社へお申し出ください。)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ アドレス http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm